

2025 年の長野県企業 休廃業・解散は 1064 件 過去 10 年で 2 番目の多さ

「資産超過型」休廃業の割合が増加する一方、
「黒字」休廃業は減少

長野県・「休廃業・解散」動向調査(2025 年)



本件照会先

中澤 敏哉(調査担当)
帝国データバンク
長野支店
026-232-1288

発表日

2026/02/05

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年に長野県で休業・廃業、解散した企業は 1064 件となった。前年(1150 件)から 7.5% 減少したものの、過去 10 年では 2024 年に次いで 2 番目に多い水準となった。
休廃業した企業のうち、直近損益で「黒字」企業の比率が 3 年ぶりに低下した一方、「資産超過型」企業の割合は高まっている。

帝国データバンク長野支店は、2025 年に発生した長野県企業の休廃業・解散動向について調査・分析を行った。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産(法的整理)を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態を確認(休廃業)、もしくは商業登記等で解散(但し「みなし解散」を除く)を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある

[注] X 年の休廃業・解散率 = X 年の休廃業・解散件数 / (X-1) 年 12 月時点企業数

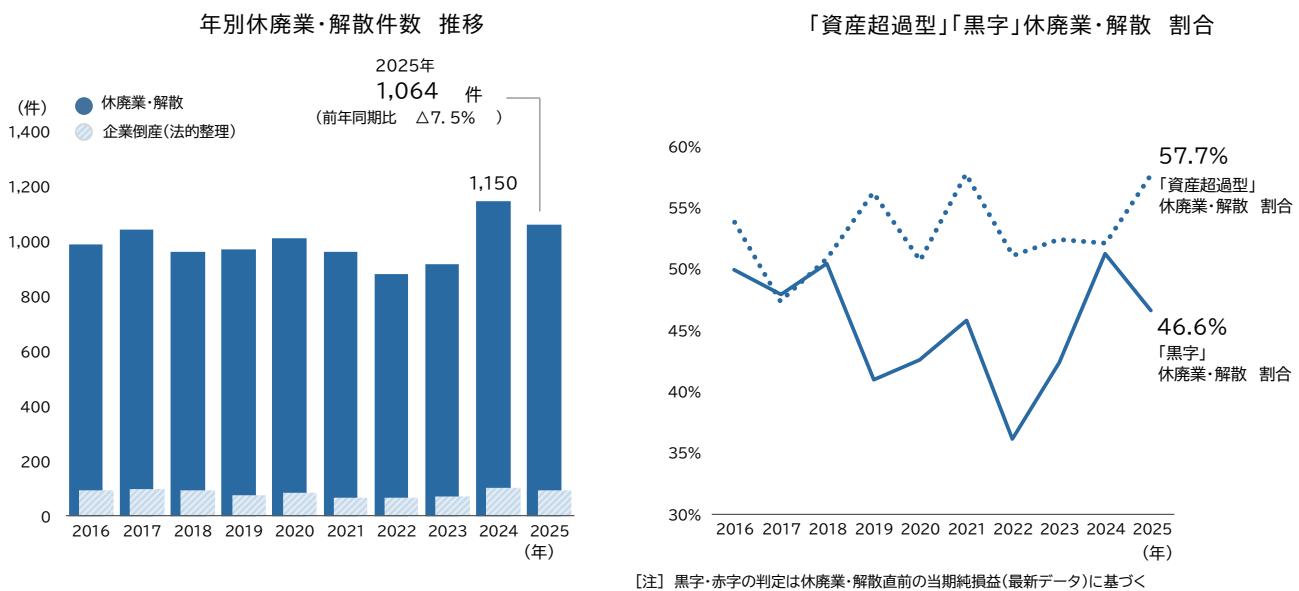
長野県企業の休廃業・解散、3年ぶり減少 「資産超過型」は増加

2025年に長野県で休業・廃業、解散を行った企業(個人事業主を含む、以下「休廃業」)は1064件となった。年間で最多だった前年(1150件)から7.5%減少し、3年ぶりに前年を下回ったものの、過去10年では2024年に次いで2番目に多い水準となった。

休廃業した企業の雇用者数(正社員)は少なくとも累計1572人に及び、前年(1108人)から約464人増加し、2020年以降で最多を更新した。すべての雇用機会が消失したとは限らないが、2025年は経営者を除く約1500人を超える従業員が転退職を迫られ、コロナ禍の2020年以降で累計約6900人分の雇用が失われた計算になる。また、消失した売上高の合計は390億円に上り、前年(225億円)から73.3%増加した。

2025年に休廃業となった企業のうち、保有資産の総額が債務を上回る状態で休廃業した件数=「資産超過型」の割合は57.7%となり、2年ぶりに前年を上回った。また、休廃業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は46.6%となった。2024年(51.3%)をピークとして3年ぶりに低下した。2025年の休廃業・解散動向は総じて、足元の物価高や人件費などのコスト上昇を受け、損益が悪化した企業の割合が高まった点が特徴といえる。

企業の休廃業・解散件数 推移



中小零細事業者の「静かな退場」増加傾向

資本金が判明した休廃業・解散企業(個人事業主を含む)をみると、2025年は資本金「100-1000万円未満」が最も多く、50.9%を占め、前年(49.8%)を1.1pt上回った。資本金「100万円未満」(10.0%)も上昇し、2025年は資本金1000万円未満の企業による休廃業・解散が6割を超えた。総じて、2025年の休廃業・解散は、小規模・零細規模の企業を中心に多く発生した1年となった。

2020年から2022年にかけて、企業の休廃業・解散件数は持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援策が功を奏し、コロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制された水準で推移してきた。しかし、2023年以降はこれらの支援策が徐々に縮小されたほか、電気代などエネルギー価格をはじめとした物価高、代表者の高齢化や後継者問題、人手不足など四重・五重の経営課題が押し寄せた。

こうした厳しい事業環境のなかで、事業再生ガイドラインをはじめ、近時は経営者の再挑戦や、引退後の生活基盤の保証などを目的とした「円満な廃業」を後押しする動きが進み、官民による廃業支援が充実してきた。ただ、自社の事業や業界全体の将来性が見通せず、現状のままではさらなる業績悪化が避けられないと判断した中小零細企業を中心に、水面下で手元資金に余裕があるうちに会社を畳む「静かな退場(廃業)」を決断した可能性がある。

休廃業・解散による影響

資本金別割合

	2024年	2025年	24年比
資本金規模別別	個人事業主	13.0%	11.7% △ 1.3
	資本金100万円未満	9.1%	10.0% +1.0
	資本金100～1000万円未満	49.8%	50.9% +1.1
	資本金1000～5000万円未満	26.4%	25.0% △ 1.5
	資本金5000万円～1億円未満	1.2%	1.3% +0.1
	1億円以上	0.4%	0.9% +0.5

「80代以上」の割合、過去最高 休廃業企業の「高齢化」加速

休廃業・解散時の経営者年齢は、2025年平均で73.6歳となった。前年に続き5年連続で70代となったほか、前年から1.3歳上昇し、過去最高を更新した。最も休廃業が多い年齢も、2025年は78歳と前年からは3歳高まり、休廃業・解散を決断する経営者の年齢層は上昇した。

年代別にみると、「70代」と「80代以上」で前年から割合が上昇した。このうち、「80代以上」(28.1%)の割合は、コロナ禍の2020年以降で10.8pt増加し、過去最高を更新した。「70代」(43.2%)は年代別で最も高く、2年ぶりに上昇し、休廃業・解散を決断する経営者の高齢化が加速した。体力面からも後継者への事業承継活動が困難となり、休廃業・解散を余儀なくされた可能性がある。

このほか、「30代」から「60代」まで各年代の休廃業・解散は前年から低下した。

代表者年代別の休廃業・解散動向(2024-25年)

年代別	代表者年代別 休廃業・解散 割合		
	2024年	2025年	24年比
休廃業・解散時 代表者平均年齢	72.3歳	73.6歳	+1.3歳
休廃業・解散時 最多年齢層(ピーク年齢)	75	78	+3歳
30代未満	0.0%	0.0%	±0.0
30代	0.5%	0.3%	△0.2
40代	2.6%	1.7%	△0.9
50代	10.6%	9.9%	△0.8
60代	22.2%	16.8%	△5.4
70代	40.6%	43.2%	+2.6
80代以上	23.6%	28.1%	+4.5

業種別：件数最多は『建設業』、増加率最高は『卸売業』

業種別にみると、「建設業」が前年より2.0%減少したものの148社で最も件数が多かった。次いで、「サービス業」(145社、前年比11.5%増)が続いた。前年からの増加率が最も高いのは、「卸売業」(65社、同38.3%増)で、「製造業」(96社、同23.1%)が続いた。その他(詳細不明を含む)を除く7業種中、4業種が増加した。

業種別の休廃業・解散件数動向

業種別	2024年	2025年	24年比 (前年同期比)
社数合計	1,150	1,064	△7.5%
建設業	151	148	△2.0%
製造業	78	96	+23.1%
卸売業	47	65	+38.3%
小売業	67	81	+20.9%
運輸・通信業	13	6	△53.8%
サービス業	130	145	+11.5%
不動産業	25	18	△28.0%
その他の産業	639	505	△21.0%

[注]「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

業種別詳細：「非営利団体」の廃業が件数・解散率ともにトップ

業種を細かくみると、最も件数が多かったのは「非営利団体」(38件、前年比35.7%増)で、休廃業・解散率も5.2%と最も高かった。以下、件数が多かったのは「木造建築工事業」(33件、同10.0%増)、「土木工事業」(18社、同▲5.3%)が続いた。休廃業・解散率が2番目に高かったのは、「旅館」(同3.7%)、

3 番目は「大工工事業」(同3.4%)であった。件数の増減率では、「婦人・子供服小売業」(前年比80.0%増)がトップで、「電気配線工事」(同60.0%)が続いた。

業種別詳細の休廃業・解散動向

業種別詳細 休廃業・解散件数上位

業種詳細	2024年 件数	2025年 件数	前年比
1 非営利団体	28	38	+35.7%
2 木造建築工事業	30	33	+10.0%
3 土木工事業(造園工事業を除く)	19	18	▲ 5.3%
4 旅館	14	16	+14.3%
5 土工・コンクリート工事業	9	13	+44.4%
6 大工工事業(型枠大工工事業を除く)	11	12	+9.1%
7 土木建築サービス業	8	11	+37.5%
8 婦人・子供服小売業	5	9	+80.0%
8 給排水・衛生設備工事業	9	9	±0.0%
10 電気配線工事業	5	8	+60.0%

〔注〕母数となる休廃業・解散件数が10社以上の業種が対象

業種別詳細 休廃業・解散率上位

業種詳細	2024年 休廃業・解散率	2025年 休廃業・解散率	件数
1 非営利団体	5.2%	5.2%	38
2 旅館	3.1%	3.7%	16
3 大工工事業(型枠大工工事業を除く)	3.1%	3.4%	12
4 受託開発ソフトウェア業	0.5%	3.0%	6
5 土木建築サービス業	2.1%	2.9%	11
6 家庭用電気機械器具小売業	2.0%	2.9%	7
7 土工・コンクリート工事業	2.0%	2.8%	13
7 不動産代理業・仲介業	2.8%	2.8%	6
9 木造建築工事業	2.4%	2.7%	33
10 給排水・衛生設備工事業	2.7%	2.7%	9

〔注〕母数となる休廃業・解散率が200社以上の業種が対象

都道府県別:「長野県」の件数は 15 番目、増減率は 36 番目

地域別の発生状況では、「北陸」など 3 地域で増加、「北海道」など 6 地域で減少した。都道府県別の発生状況では、21 都府県で前年から増加、26 道県で減少した。件数ベースで最も多いのは「東京都」の 1 万 5804 件で、全国で唯一 1 万件を超えた。次いで「大阪府」(4411 件)、「神奈川県」(4117 件)、「愛知県」(3946 件)と続いた。大阪府が 2 番目に多かったのは 2023 年以来、2 年ぶり。全国で 1000 件を超えた都道府県は合わせて 18 を数え、前年から 1 県減少した。総じて、企業総数に比例して休廃業数も多い大都市圏での発生が目立った。最も発生が少なかったのは「鳥取県」(290 件)だった。

前年からの増減率が最も高かった都道府県は「佐賀県」で、前年比 16.9% の増加となった。前年比 2 ケタの増加は佐賀県のみで、前年に全国で最も少なかった反動増とみられる。このほか、「山梨県」(8.2% 増)、「福井県」(7.5% 増)、「石川県」(5.5% 増)などで増加し、総じて地方部での増加が目立った。

他方で、前年から最も減少したのは「秋田県」(435 件、22.9% 減)だった。

「長野県」は、件数は 15 番目の多さとなり、増減率は 36 番目の高さであった。

(都道府県別の詳細は 8 ページに掲載)

地域別・都道府県別の休廃業・解散件数

地域別	地域別 件数推移			都道府県別 件数増減上位		
	(単位:件)			(単位:件)		
	2024年	2025年	24年比	2024年	2025年	24年比
休廃業・解散合計	69,019	67,949	△1.6%	東京都	15,126	15,804 +4.5%
	北海道	2,715	2,566 △5.5%	大阪府	4,400	4,411 +0.2%
	東北	4,067	4,013 △1.3%	神奈川県	4,416	4,117 △6.8%
	関東	28,984	28,509 △1.6%	愛知県	3,886	3,946 +1.5%
	うち北関東	3,400	3,151 △7.3%	埼玉県	3,304	3,055 △7.5%
	うち首都圏※	25,584	25,358 △0.9%
	北陸	2,710	2,814 +3.8%	佐賀県	314	367 +16.9%
	中部	9,217	9,192 △0.3%	山梨県	428	463 +8.2%
	近畿	9,115	9,143 +0.3%	福井県	442	475 +7.5%
	中国	3,901	3,595 △7.8%	石川県	580	612 +5.5%
四国	2,133	1,933 △9.4%	新潟県	1,112	1,165 +4.8%	
	九州	6,174	6,180 +0.1%			

【※】首都圏:埼玉・千葉・東京・神奈川の1都4県

市郡別:件数は「長野市」、増減率は「埴科郡」、休廃業・解散率は「北安曇郡」がトップ

長野県の市郡別の発生状況では、件数ベースで最も多いのは「長野市」の190件で唯一150件を超えた。次いで「松本市」(111件)、「上田市」(77件)、「飯田市」(76件)と続き、合わせて4市が50件を超えた。総じて、企業数と比例して休廃業数も多い状況にある。「下水内郡」(0件)では休廃業・解散は発生しなかった。

前年と比較して、10市郡で休廃業・解散の発生件数が増加した一方、21市郡で減少、「中野市」と「下水内郡」の2市郡で横ばいであった。このうち、最も増加率が大きいのは「木曽郡」(81.8%増)で、「小県郡」(50.0%増)が続いた。最も減少率が大きいのは「埴科郡」(▲50.0%)であった。

発生率を表す「休廃業・解散率」では、最も高いのが「南佐久郡」の6.1%で、「小県郡」の5.8%、「東御市」の5.6%が続き、地方部の増加が目立った。最も発生率が低いのは「下水内郡」(0.0%)だった。前年と比べ「休廃業・解散率」が最も上昇したのは「木曽郡」(+2.1PT)、最も低下したのは「北安曇郡」(▲2.5PT)であった。

(市郡別の詳細は9ページに掲載)

中小零細企業で“ひっそり”事業を置む「静かな退場」増加へ

2025年における長野県の休廃業・解散動向は3年ぶりに前年から減少したものの、年間では過去10年で2番目に多い高水準で推移した。年間で95件の長野県企業の倒産を合わせると、年間1159社の企業が長野県の市場から退出した計算となる。休廃業・解散では、平常時であれば安定した事業継続が可能な「資産超過」の割合が増加した一方、損益面で「黒字」の割合が50%を下回った。なかでも、特に中小

零細規模の企業で休廃業・解散を選択するケースが増えるなど、2024年と比べると休廃業・解散の「質」の変化もみられた。急速に進む物価高や人手不足によるコスト増に加え、設備の老朽化や後継者難といった経営面での課題も背景に、ひっそりと事業を畳む中小零細規模の企業が増加している。

足元では、中小企業支援の軸足が「資金繰り」から、抜本的な「事業再生」へと変化するなかで、M&Aなどを活用して事業を第三者に引き継ぐ「前向きな廃業」の考え方方が広まり、業界大手の企業が自主廃業を決断するといった事例も出始めている。他方で、原材料や人件費の高騰で収益性が極端に低く、老朽化した設備の更新もままならないといった零細企業では、代表者の体調不良や機械の故障を「潮時」と考え事業を畳む、先行き悲観の「あきらめ」による廃業もみられた。収益力が厳しい中小企業では「自力での事業継続」「円満な廃業」か、将来を見据えた経営判断を迫られるなか、比較的経営体力に余力のある中小企業が手厚いサポートを受けて廃業を回避できる選択肢がある一方、厳しい経営環境下にある零細企業では支援の輪に入ることができず、価値ある事業や経営資産を有しながらひっそりと市場から姿を消す「二極化」が、今後より鮮明となるだろう。

総じて、2026年は、人手不足の解消や後継者の選定といった既存課題に加え、利上げによる借入金の利払い負担増といった局面に直面するなど、経営環境は一層厳しさを増していく。業績回復や「筋肉質」な収益基盤への再構築が遅れた企業や、後継者問題や事業改革などビジネスモデルに課題を多く抱えたままの零細企業を中心に、退職金の支払いなど企業体力に余力があるうちに、周囲に悟られることなくひっそり会社をたたむ「静かな退場」が2025年以上に増加する可能性がある。

統計データ

都道府県別 休廃業・解散件数 推移

単位:件

都道府県	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	前年比
北海道	2,104	2,126	2,252	2,715	2,566	△5.5%
青森県	660	512	524	564	587	+4.1%
岩手県	449	418	472	505	511	+1.2%
宮城県	825	810	939	1,036	1,019	△1.6%
秋田県	361	323	356	564	435	△22.9%
山形県	490	423	470	527	552	+4.7%
福島県	826	785	803	871	909	+4.4%
茨城県	950	1,026	1,079	1,257	1,155	△8.1%
栃木県	774	754	807	1,000	986	△1.4%
群馬県	901	833	977	1,143	1,010	△11.6%
埼玉県	2,324	2,501	2,730	3,304	3,055	△7.5%
千葉県	1,852	1,978	2,056	2,738	2,382	△13.0%
東京都	12,123	11,786	13,376	15,126	15,804	+4.5%
神奈川県	3,233	3,195	3,628	4,416	4,117	△6.8%
新潟県	999	976	1,107	1,112	1,165	+4.8%
富山県	483	430	544	576	562	△2.4%
石川県	453	425	526	580	612	+5.5%
福井県	366	366	389	442	475	+7.5%
山梨県	401	340	370	428	463	+8.2%
長野県	965	884	918	1,150	1,063	△7.6%
岐阜県	895	845	958	1,069	1,056	△1.2%
静岡県	1,502	1,524	1,620	1,941	1,939	△0.1%
愛知県	3,068	3,013	3,439	3,886	3,946	+1.5%
三重県	651	637	684	743	725	△2.4%
滋賀県	385	419	461	528	493	△6.6%
京都府	1,003	895	1,068	1,226	1,259	+2.7%
大阪府	3,604	3,491	3,849	4,400	4,411	+0.2%
兵庫県	1,620	1,647	1,765	2,094	2,144	+2.4%
奈良県	354	335	367	453	454	+0.2%
和歌山県	316	297	299	414	382	△7.7%
鳥取県	213	210	232	329	290	△11.9%
島根県	330	340	326	336	339	+0.9%
岡山県	823	741	860	958	940	△1.9%
広島県	1,202	1,194	1,354	1,543	1,407	△8.8%
山口県	524	561	577	735	619	△15.8%
徳島県	232	226	297	409	352	△13.9%
香川県	467	454	507	630	522	△17.1%
愛媛県	600	551	662	736	695	△5.6%
高知県	276	279	303	358	364	+1.7%
福岡県	1,819	1,627	1,769	2,005	2,033	+1.4%
佐賀県	304	307	290	314	367	+16.9%
長崎県	475	497	511	563	586	+4.1%
熊本県	660	586	572	863	876	+1.5%
大分県	402	375	477	535	508	△5.0%
宮崎県	444	479	470	602	577	△4.2%
鹿児島県	552	532	592	761	689	△9.5%
沖縄県	429	452	457	531	544	+2.4%
全国	54,709	53,426	59,105	69,019	67,949	△ 1.6%

長野県 市郡別 推移

市郡別	休廃業・解散件数	2024年		2025年			
		前年比	休廃業・解散率	前年比	休廃業・解散件数	前年比	休廃業・解散率
長野市	201	+4.7%	4.3%	+0.2pt	190	▲ 5.5%	4.1%
松本市	113	+15.3%	3.6%	+0.5pt	111	▲ 1.8%	3.5%
上田市	90	+28.6%	5.0%	+1.1pt	77	▲ 14.4%	4.3%
岡谷市	34	+3.0%	4.5%	+0.1pt	30	▲ 11.8%	4.0%
飯田市	72	+41.2%	4.8%	+1.4pt	76	+5.6%	5.1%
諏訪市	31	±0.0%	4.0%	+0.0pt	24	▲ 22.6%	3.1%
須坂市	28	+115.4%	4.7%	+2.5pt	23	▲ 17.9%	3.9%
小諸市	23	+27.8%	4.8%	+1.1pt	19	▲ 17.4%	4.0%
伊那市	39	+44.4%	5.1%	+1.6pt	35	▲ 10.3%	4.6%
駒ヶ根市	21	+90.9%	5.7%	+2.7pt	13	▲ 38.1%	3.5%
中野市	24	+33.3%	4.3%	+1.0pt	24	±0.0%	4.4%
大町市	12	▲ 7.7%	3.4%	▲ 0.3pt	16	+33.3%	4.5%
飯山市	15	+50.0%	5.6%	+1.9pt	13	▲ 13.3%	5.0%
茅野市	36	+56.5%	4.8%	+1.8pt	27	▲ 25.0%	3.6%
塩尻市	27	▲ 15.6%	3.5%	▲ 0.7pt	29	+7.4%	3.8%
佐久市	52	+15.6%	4.5%	+0.6pt	48	▲ 7.7%	4.2%
千曲市	38	+153.3%	6.2%	+3.8pt	32	▲ 15.8%	5.3%
東御市	17	+54.5%	4.8%	+1.8pt	20	+17.6%	5.6%
安曇野市	38	+26.7%	4.0%	+0.8pt	30	▲ 21.1%	3.2%
南佐久郡	12	+50.0%	4.3%	+1.4pt	17	+41.7%	6.1%
北佐久郡	25	+19.0%	4.0%	+0.6pt	27	+8.0%	4.2%
小県郡	4	▲ 20.0%	3.9%	▲ 0.8pt	6	+50.0%	5.8%
諏訪郡	26	+18.2%	5.1%	+0.8pt	24	▲ 7.7%	4.6%
上伊那郡	37	+23.3%	4.0%	+0.8pt	31	▲ 16.2%	3.3%
下伊那郡	31	+63.2%	4.9%	+1.9pt	34	+9.7%	5.2%
木曽郡	11	▲ 21.4%	2.6%	▲ 0.7pt	20	+81.8%	4.7%
東筑摩郡	7	+133.3%	3.6%	+2.0pt	6	▲ 14.3%	3.0%
北安曇郡	29	+93.3%	7.8%	+3.8pt	20	▲ 31.0%	5.4%
埴科郡	6	+200.0%	3.1%	+2.1pt	3	▲ 50.0%	1.6%
上高井郡	15	+66.7%	7.5%	+3.0pt	11	▲ 26.7%	5.5%
下高井郡	26	+62.5%	7.8%	+3.0pt	17	▲ 34.6%	5.2%
上水内郡	10	±0.0%	4.5%	▲ 0.1pt	11	+10.0%	5.0%
下水内郡	0	±0.0%	0.0%	+0.0pt	0	±0.0%	0.0%

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している

[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている